

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 内外トランスライン株式会社

【英訳名】 NAIGAI TRANS LINE LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 常 多 晃

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安土町三丁目5番12号

【電話番号】 06-6260-4710

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 三 根 英 樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安土町三丁目5番12号

【電話番号】 06-6260-4800

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 三 根 英 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	14,879,581	16,093,281	19,979,142
経常利益 (千円)	853,577	1,108,744	1,333,124
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	584,953	877,024	438,585
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,908	925,522	227,894
純資産額 (千円)	6,659,048	7,488,451	6,856,034
総資産額 (千円)	10,087,185	10,058,575	9,393,710
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	60.32	90.44	45.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.2	70.0	68.6

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.98	26.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、欧米の政治動向への懸念や地政学的リスクの高まりなどもあり、先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

一方、当社業績に大きな影響を及ぼすわが国の貿易については、輸出、輸入とも対前年比増加傾向にあり、特に中国、アジア向けの輸出の持ち直しが顕著であります。

このような状況の下、当社グループは、平成29年8月にGTC-ASIA(MYANMAR)COMPANY LIMITEDの株式の100%を取得して子会社化（非連結子会社）し、商号をNTL NAIGAI TRANS LINE(MYANMAR)CO.,LTD.に変更しました。また、NTL NAIGAI TRANS LINE(THAILAND)CO.,LTD.におきましても、新たにタイ最大の国際貿易港であるレムチャバンに支店を開設し、平成29年10月より営業を開始する等、ASEAN地域での売上拡大に向けた体制作りを進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,093百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益は1,067百万円（同18.6%増）、経常利益は1,108百万円（同29.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は877百万円（同49.9%増）と、売上高、利益とも前年同四半期を上回りました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日 本

日本における国際貨物輸送事業につきましては、混載貨物輸出を主力としております。当第3四半期連結累計期間における売上高は、単体の輸出売上が混載輸送及びフルコンテナ輸送においていずれも増加し、国内子会社の2社も前年同四半期を上回り増収となり、また、セグメント利益（営業利益）においても同様に増益となりました。

この結果、売上高は、10,776百万円と前年同四半期と比べ589百万円（5.8%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は638百万円と前年同四半期と比べ83百万円増加（15.0%増）し、増収増益となりました。

海 外

当社グループはアジア地域及び米国に連結子会社10社を有しており、これらの子会社の売上は日本からの貨物の取扱が中心となります。当第3四半期連結累計期間における海外売上は、内外銀山ロジスティクス株式会社の売上寄与等により増収となり、また、セグメント利益（営業利益）においても同様に増益となりました。

この結果、売上高は、5,316百万円と前年同四半期と比べ624百万円（13.3%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は448百万円と前年同四半期と比べ84百万円増加（23.1%増）し、増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は10,058百万円（前連結会計年度末比664百万円増加）となりました。増加の主な理由は、流動資産の増加693百万円（現金及び預金の増加583百万円及び売掛金の増加69百万円等）によるものであります。

負債は2,570百万円（同32百万円増加）となりました。増加の主な理由は、流動負債の増加16百万円及び固定負債の増加15百万円によるものであります。

また、純資産は7,488百万円（同632百万円増加）となりました。増加の主な理由は、利益剰余金の増加586百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,698,000	10,698,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	10,698,000	10,698,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	10,698,000	-	243,937	-	233,937

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,695,000	96,950	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	10,698,000	-	-
総株主の議決権	-	96,950	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 内外トランスライン株式会社	大阪市中央区安土町 三丁目5番12号	1,000,900	-	1,000,900	9.36
計	-	1,000,900	-	1,000,900	9.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,496,637	5,080,195
売掛金	1,670,696	1,739,724
その他	458,810	498,722
貸倒引当金	11,020	10,050
流動資産合計	6,615,124	7,308,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,370,363	1,359,535
その他（純額）	538,779	536,631
有形固定資産合計	1,909,143	1,896,166
無形固定資産		
のれん	141,710	125,294
その他	61,722	54,021
無形固定資産合計	203,432	179,315
投資その他の資産		
その他	982,180	979,997
貸倒引当金	316,171	305,496
投資その他の資産合計	666,009	674,500
固定資産合計	2,778,585	2,749,982
資産合計	9,393,710	10,058,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	985,360	1,023,222
短期借入金	23,940	-
未払法人税等	247,641	159,172
賞与引当金	12,223	139,432
その他	370,344	334,429
流動負債合計	1,639,510	1,656,257
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付に係る負債	243,342	263,821
その他	154,823	150,045
固定負債合計	898,165	913,866
負債合計	2,537,675	2,570,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,937	243,937
資本剰余金	233,937	233,937
利益剰余金	6,819,221	7,405,335
自己株式	1,020,526	1,020,526
株主資本合計	6,276,569	6,862,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,770	26,968
為替換算調整勘定	142,583	159,026
退職給付に係る調整累計額	2,735	2,646
その他の包括利益累計額合計	165,618	183,347
非支配株主持分	413,846	442,420
純資産合計	6,856,034	7,488,451
負債純資産合計	9,393,710	10,058,575

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	14,879,581	16,093,281
売上原価	10,645,099	11,650,758
売上総利益	4,234,481	4,442,522
販売費及び一般管理費	3,333,924	3,374,672
営業利益	900,557	1,067,850
営業外収益		
受取利息	17,612	16,556
為替差益	-	4,431
不動産賃貸料	19,788	22,115
その他	15,877	12,422
営業外収益合計	53,278	55,526
営業外費用		
支払利息	4,976	1,899
不動産賃貸費用	3,583	3,583
為替差損	72,867	-
支払手数料	17,557	8,934
その他	1,272	213
営業外費用合計	100,258	14,631
経常利益	853,577	1,108,744
特別利益		
固定資産売却益	196	185
投資有価証券売却益	-	102,259
特別利益合計	196	102,444
特別損失		
固定資産除売却損	522	206
施設利用会員権評価損	3,950	-
特別損失合計	4,472	206
税金等調整前四半期純利益	849,302	1,210,982
法人税、住民税及び事業税	313,398	338,652
法人税等調整額	48,260	25,745
法人税等合計	265,138	312,907
四半期純利益	584,163	898,074
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	789	21,050
親会社株主に帰属する四半期純利益	584,953	877,024

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	584,163	898,074
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	25,800	1,197
為替換算調整勘定	527,409	26,161
退職給付に係る調整額	45	88
その他の包括利益合計	553,255	27,447
四半期包括利益	30,908	925,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,897	894,753
非支配株主に係る四半期包括利益	44,988	30,768

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しており、これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,100,000千円	3,100,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	3,100,000千円	3,100,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	63,869千円	91,276千円
のれん償却額	63,642千円	23,029千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	96,970	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	145,455	15.00	平成28年6月30日	平成28年9月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	145,455	15.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金
平成29年7月28日 取締役会	普通株式	145,455	15.00	平成29年6月30日	平成29年9月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,186,880	4,692,700	14,879,581	-	14,879,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	242,422	512,755	755,177	755,177	-
計	10,429,303	5,205,455	15,634,759	755,177	14,879,581
セグメント利益	555,351	364,161	919,512	18,955	900,557

(注) 1. セグメント利益の調整額 18,955千円には、のれん償却額 18,947千円及びその他調整額 7千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,776,444	5,316,837	16,093,281	-	16,093,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	253,767	566,273	820,040	820,040	-
計	11,030,211	5,883,110	16,913,322	820,040	16,093,281
セグメント利益	638,434	448,382	1,086,817	18,966	1,067,850

(注) 1. セグメント利益の調整額 18,966千円には、のれん償却額 18,947千円及びその他調整額 19千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	60円32銭	90円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	584,953	877,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	584,953	877,024
普通株式の期中平均株式数(株)	9,697,035	9,697,012

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第38期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）中間配当については、平成29年7月28日開催の取締役会において、平成29年6月30日の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	145,455千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年9月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

内外トランスライン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 田 博 信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外トランスライン株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外トランスライン株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。